地域活性化

企業誘致の推進は、どのような工程で

次のステップを見据え、検討していく

現場主義！ そして、企業誘致に情熱を！

戸口　勝 議員

質問 「誘致活動を積極的に行ない、雇用の拡大や地域経済の活性化のため、より多くの企業との連携をさらに深めてゆく」との方針は、25年度も変わらず実施していくのか。

答弁 産業観光課長　企業誘致の推進は、平成25年度予算方針でも重点項目として掲げており、町の姿勢として企業誘致を積極的に進めていくこととしています。

質問 どのような工程で、いつまでに企業の誘致につなげたいと考えているのか。

答弁 副町長　当町の企業誘致の考え方は、ホンダ小川・寄居工場の進出のフォロー、関連企業に対するサポートであるのは事実です。正直なところホンダ進出に対するサポート＝企業誘致というのが現状です。ただ、それだけでは今後の企業誘致につながっていかず、次のステップを考えなければならないですし、その時期に来ていると思います。

現在企業誘致に関する工程はなく、そろそろ次のステップを見据え、町の中で土地利用を含めた方針を見直し、検討をしていかなければならないことは認識しています。その体制をつくっていきたいと思っています。

実効性ある企業誘致方策を

町民雇用が期待される新工場

夏場のペットボトル回収の対応は

質問 月1度の回収から、季節に応じた増発を検討してみては。

答弁 環境保全課長　月平均で、7月～9月までの回収量が31％増となっていますが、手続や時間等を考えると、現実的に難しいと考えます。

その他の質問

◎教育委員会のあり方

「真摯な答弁を」とお願いしたのに……

井口亮一 議員

まちづくり

仕事探しや生活支援の緊急窓口の開設は

相談の内容に応じて対応していく

質問 ことし7月から9月の四半期で実質国内総生産が3・5％マイナスとなり、明らかに国内景気は後退局面に入った。

町民生活はさらに厳しく、町財政も苦しいがどうしていくのか。

仕事探しや、生活支援の緊急相談窓口の開設は。

答弁 産業観光課長　相談の内容に応じて、県のサポートセンターやハローワークを紹介するなど対応していきます。

質問 寄居町では、住民の利便性向上のために役場窓口で、ハローワークと一体となって、若年者、障がい者、生活困窮者など求職者に対して、職業相談、生活、福祉相談業務を行なっている。なぜ当町ではできないのか。

答弁 産業観光課長　今後いろいろと勉強していきます。

質問 税のスペシャリストの育成は。

答弁 税務課長　税の持つ特性また事務の効率化を考えるとスペシャリストは必要です。さまざまな研修等で対応していますが、県が実施している「6ヵ月の実務研修制度」の利用も検討していきます。

職員の給与水準は

質問 町職員の給与は、国家公務員と比較してその水準は。

答弁 総務課長　平成24年度分はまだ人事院が発表していないので23年度で比較すると、本町が平均年齢で0・9歳高いのに平均給与で2万4213円低く、類似団体と比較しても1万8500円低い値になっています。

寄居町で開設した就業相談窓口